

## 施策評価（令和5年度）

戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成			
幹事部局名	教育庁	担当課名	総務課
評価者	教育委員会	評価確定日	令和5年7月31日

## 1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

公共の精神や他者を思いやる気持ち、感謝する心など豊かな心と生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力の育成を目指します。

## 2 施策の状況

## 2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 自分にはよいところがあると思っている 児童生徒の割合(小6、中3)(%) 出典:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	目標			86.0	87.0	88.0	89.0	98.5%	b	
		実績	86.0	—	84.7						
		達成率			98.5%						
②	【施策の方向性①】 低年齢化に対応したインターネット環境整備に関する講座を実施した市町村数(累積)(市町村) 出典:県教育庁調べ	目標			13	17	21	25	92.3%	b	
		実績	4	7	12						
		達成率			92.3%						
③	【施策の方向性②】 特別支援学校小・中学部との居住地校 交流を実施した小・中学校の割合(%) 出典:県教育庁調べ	目標			42.0	44.0	46.0	48.0	107.6%	a	
		実績	38.9	38.7	45.2						
		達成率			107.6%						
④	【施策の方向性③】 運動やスポーツをすることが好きな 児童生徒の割合(小5、中2)(%) 出典:スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	目標			65.5	66.0	66.5	67.0	96.2%	b	
		実績	65.9	—	63.0						
		達成率			96.2%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 $\geq$ 100%   b: 100% $>$ 達成率 $\geq$ 90%   c: 90% $>$ 達成率 $\geq$ 80%   d: 80% $>$ 達成率 $\geq$ 70%   e: 70% $>$ 達成率  
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
3.25 (B相当)	① a 判定 × 1 個 = 4 点                      ④ d 判定 × 0 個 = 0 点
	② b 判定 × 3 個 = 9 点                      ⑤ e 判定 × 0 個 = 0 点
	③ c 判定 × 0 個 = 0 点
	①～⑤の合計 13 点 ÷ 4 個(判明済み指標) = 3.25

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上   B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満   C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満  
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満   E相当:平均点が2.4点未満

### 2-3 主な取組状況とその成果

#### 【施策の方向性① 模範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進】

- ・ 秋田県道徳教育推進協議会を開催し、学校と家庭・地域との連携や学校教育における道徳教育のあり方について協議し提言をまとめたほか、「命の大切さ」について認識を深めるため「いのちの教育あったかエリア事業」を実施し、県民に発信した。
- ・ 秋田県いじめ問題対策連絡協議会を開催し、いじめの早期発見、解決に向けた学校向けリーフレットを作成、配布するなど、いじめの組織的対応について関係機関と連携を図った。
- ・ 秋田県保育協議会、秋田県私立幼稚園・認定こども園連合会と連携し、低年齢化に対応したインターネット環境整備に関する講座を12回（+9）実施した。

#### 【施策の方向性② インクルーシブ教育システムの推進】

- ・ 特別支援学校との交流及び共同学習を行った学校は、59校<△6校>、111回<△10回>と減少した。コロナ禍において、地域交流の在り方を見直した学校が多く、特別支援学校との交流の位置付けが低くなっていると考えられる。一方、地域の団体等との交流活動は、地域が主催する行事等の再開を受け、増加した（674回<+61回>）。

#### 【施策の方向性③ 学校における体育活動の充実と健康教育の推進】

- ・ 運動やスポーツの専門性を有する地域の人材等を小・中学校（13校）に派遣し教員の専門的指導方法・実践力の向上を図ったことや、体育の授業を始めとする体育的活動において運動の楽しさや喜びを実感できる授業づくりを進めたことにより、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小5、中2）は、全国トップクラス（全国平均値57.8%）を維持した。
- ・ 複雑化・多様化している現代的健康課題の解決に向けて、医療関係者等と連携し、がん教室（9校）や性教育講座（67校）を実施した。また、教職員を対象とした研修会（116名参加）を開催し、Googleフォームを活用した給食献立アンケートの実施やホームページへの給食だよりの掲出等の先進事例の紹介、取組状況の情報交換等を行った。

### 3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
B	成果指標の達成率を基にした定量的評価は3.25で「B相当」であることから、総合評価は「B」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 ・

### 4 県民意識調査の結果

質問文	学校教育を通じて、他人への思いやりなどの豊かな心や健やかな体が育まれている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	15.4%				
	十分 (5点)	1.8%				
	おおむね十分 (4点)	13.6%				
	ふつう (3点)	51.6%				
	否定的意見	13.8%				
	やや不十分 (2点)	9.2%				
	不十分 (1点)	4.6%				
わからない・無回答	19.3%					
平均点	2.99					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

## 5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スクールカウンセラーへの相談要請が増加しているものの、配当時間に限りがあるため、突発的な相談希望等により時数が増加した場合の対応に苦慮している。</li> <li>○ スマートフォンの保有世帯の増加に伴い、0才児から6才児までの未就学児のインターネット利用率が急激に増加している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スクールカウンセラーの年間配当時間の他に、あらかじめ緊急対応分の時間数を確保して、学校からの要請に対応するとともに、スクールカウンセラーの確保や拡充に向けた検討を進める。</li> <li>○ 庁内各課、関係機関、市町村教育委員会、民間組織やPTA団体等と連携・協働し、低年齢期の子どもを持つ保護者や幼稚園、保育園、認定こども園等の関係者を対象とした啓発講座を実施することで、安全・安心なインターネット利用環境の整備を図っていく。</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居住地校交流を実施した小・中学校の割合は上昇しているものの、学校間交流については、コロナ禍以前と比較し半数程度の実施回数となっている。コロナ禍に入り、感染拡大防止の観点から、交流実施を控えるとともに、地域交流の在り方を見直した学校が多く、特別支援学校との交流の位置付けが低くなっていると思われる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 交流校双方が交流及び共同学習の意義を実感できる内容や方法を検討する。また、特別支援学校から小・中学校に対して、他校の好事例等を紹介することで、交流及び共同学習に対する理解啓発を図り実施につなげる。</li> </ul>
③	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コロナ禍による生活習慣の変化により、家庭での運動やスポーツの機会が減少し運動習慣が途切れている。スポーツ庁の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」では、運動への好感度は高く体力合計点でもトップクラスではあるが、コロナ禍以前に比べると生徒の体力の低下や運動習慣の二極化傾向が見られる。</li> <li>○ 子どもたちを取り巻く環境と生活様式は大きく変化しており、最新の知見を基にした、生涯にわたって健康に生活できる資質能力の育成が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 各種研修会や体育に関する指導サポート事業、部活動指導員の配置事業、運動部活動サポート事業等を通して、授業改善や部活動を行う生徒にとって望ましい環境の整備と支援、指導者の育成を行っていく。また、地域の人材を活用したTT授業を行う体育授業サポート事業等により、運動をすることに慣れ親しむ環境を整えていく。</li> <li>○ 関係機関と連携した協議会（がん教育推進協議会、地場産物活用推進連絡協議会）を立ち上げ、専門家等から指導助言を受けながら、課題の解決に向けた健康教育・食育の取組を進めていく。</li> </ul>

## 6 政策評価委員会の意見

--